

フューチャー・アース構想の推進事業
課題解決に向けたトランスディシプリナリー研究

「貧困条件下の自然資源管理のための
社会的弱者との協働によるトランスディシプリナリー研究」
研究開発プロジェクト事後評価

評価報告書

令和2年3月31日

国立研究開発法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター

フューチャー・アース委員会

目 次

1 . フューチャー・アース構想の推進事業の概要	1
1-1 事業目的	1
1-2 事業概要	1
2 . プロジェクト事後評価の概要	1
2-1 評価対象	1
2-2 評価の目的	1
2-3 評価委員	2
2-4 評価の視点	2
2-5 評価方法	3
3 . 研究開発プロジェクトの事後評価	3
3-1 「貧困条件下の自然資源管理のための社会的弱者との協働によるトランスディプリナリー研究」 プロジェクト	3
3-1-1 総合評価	3
3-1-2 項目別評価	4
3-1-2-1 目標設定と達成状況	4
3-1-2-2 研究開発方法とアプローチ	5
3-1-2-3 プロジェクトの実施体制	6
3-1-2-4 研究開発の成果	6
評価を終えて	8
参考資料 Future Earth の概説	10

1. フューチャー・アース構想の推進事業の概要

1-1 事業目的

地球環境問題に関わる研究の新たな国際的動向に伴い、日本においてもフューチャー・アース^(注1)の構想を具体的に推進すべく、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）は、「フューチャー・アース構想の推進事業－課題解決に向けたトランスディシプリナリー研究」（以下、本事業という）を開始した。本事業では、フューチャー・アースの取り組みの実践と新たな知見の創出、並びに分野横断型研究の手法開発、研究者間のネットワークの構築、成果発信などを主な目的としている。

（注1）フューチャー・アースの詳細については p.10 「Future Earth の概説」を参照。

1-2 事業概要

本事業は、分野横断型研究の手法を用いて、地球環境に係わる課題解決を目指す研究プロジェクトを3年間支援するプログラムとして設立された。分野横断型研究の特徴である、多様な関与者と協働して進める Co-Design、Co-Production、Co-Delivery の実践、つまりボトムアップにより課題解決を目指すプロジェクトの支援を行っている。

本事業では、取り組みの成果を国内だけに留めず、海外への普及、展開等を念頭に置き、フューチャー・アースが唱える、自然科学と人文・社会科学が強く連携した分野横断型研究を実施する。更に、本事業で国内外において進めている分野横断型研究のネットワークの構築や方法論の開発を通じて、グローバルな視点から持続可能な社会の実現に貢献する。

2. プロジェクト事後評価の概要

科学技術振興機構の「フューチャー・アース構想の推進事業の実施に関する規則」に基づき、「貧困条件下の自然資源管理のための社会的弱者との協働によるトランスディシプリナリー研究」（研究開発プロジェクト）の事後評価を実施した。

2-1 評価対象

本事業において、平成29年度に採択され、令和元年度に終了した研究開発プロジェクトである「貧困条件下の自然資源管理のための社会的弱者との協働によるトランスディシプリナリー研究」（研究代表者 佐藤 哲教授、愛媛大学社会共創学部）を評価の対象とした。なお、トランスディシプリナリー研究を以下、「TD研究」という。

2-2 評価の目的

本事業における事後評価の目的は、研究開発の実施状況、成果、マネジメント状況等を明らかにすることで、今後の研究開発の成果展開、および事業運営の改善に資するものとする。

2-3 評価委員

科学技術振興機構の社会技術研究開発センターが設置する、フューチャー・アース委員会が事後評価を実施した。委員会の構成員は次のとおり。(委員長以外は五十音順)

役職	氏名	現職 (令和2年3月現在)
委員長	安岡 善文	国立大学法人東京大学 名誉教授
委員	川北 秀人	IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表
委員	杉原 薫	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所 プログラム・ディレクター/特任教授 国立大学法人 政策研究大学院大学 教授
委員	長谷川 雅世	特定非営利活動法人 国際環境経済研究所 主席研究員
委員	森田 朗	国立研究開発法人 科学技術振興機構 社会技術研究開発センター センター長

2-4 評価の視点

分野横断型研究の事後評価であることを念頭に置き、委員会におけるこれまでの議論を踏まえて、主に次の項目によって評価を実施した。

事後評価項目と評価の視点

- 1) 目標設定と目標の達成状況
 - ・対象とする問題における本プロジェクトの位置づけ、目標設定の妥当性。
 - ・プロジェクト目標の達成状況。
- 2) 研究開発方法とアプローチ
 - ・社会情勢の変化、天災等への対応、計画の見直しを含めて目標達成や問題の解決に至る道筋の設計の妥当性。
 - ・成果の担い手・ステークホルダーとの協働の適切性。更なるステークホルダーの巻き込み。
 - ・取組みのアプローチ、ノウハウの可視化、およびステークホルダーとの共有化。
- 3) プロジェクト実施体制
 - ・プロジェクト内での運営・推進体制の妥当性、マネジメントの適切性。
- 4) 研究開発の成果
 - ・TD研究の方法論の開発状況、取組みによる成果の創出状況。
 - ・目標達成に向けた多地域、多領域での成果の統合。
 - ・課題解決への貢献、取組む地域における研究開発成果の適用・定着状況
 - ・国内外への成果発信、分野横断型研究に携わる研究者のネットワーク構築状況。
 - ・プロジェクト終了後も現地関係者を中心とした Co-Production, Co-Delivery が実施される道筋の有無 (継続性)。他地域への展開、応用の見込み。
- 5) 総合評価

2-5 評価方法

本事業の事後評価は、主に以下の3つの過程を経て実施された。

まず、研究代表者が作成した「研究開発成果報告書」（公開）と「研究開発終了報告書」（公開）をフューチャー・アース委員会の委員（以下、評価委員という）が査読を行い、専門的観点から評価を実施した。

次に、研究代表者によるプレゼンテーション（口頭発表）、質疑応答を行い、研究開発終了報告書には詳述されていない事項、確認が必要な内容などについて共有を図った。

最後に、評価委員が事後評価の評点を共有し、意見交換を行い、評価項目毎に評点を確定した。

3. 研究開発プロジェクトの事後評価

3-1 「貧困条件下の自然資源管理のための社会的弱者との協働によるトランスディシプリナリー研究」プロジェクト 【平成29年度採択、令和2年度終了】

3-1-1 総合評価

総合的に判断して本プロジェクトは、十分な成果が得られたと評価する。

社会的弱者、貧困という研究として扱うことの難しい対象者、および事項について、多くの地域で共通の方法論を展開し、TD研究の研究開発手法を提示した。Future Earthの取り組みに新たな道を切り拓いたこの研究開発を高く評価する。

本研究開発では、地域における課題の解決を進める過程で実施した、「対話型熟議（DIDLIS）」の理論と方法論、およびツールボックスに収納されたナラティブの因果ループ図を使用した分析をとおして、TD研究の新しい方法論となるモデルを提案した。これは、本事業への多大な貢献と言える。このモデルでは、現地で課題解決のために革新的な取り組みを主導するイノベーター（innovator）を、研究の客体としてだけでなく、実質的な協働実施者と位置付けて研究開発が進められている。この研究手法は、障害者や生活困窮者など、多様な課題を抱えた人々にも共通するアプローチとなると期待される。

また、「地域社会における内発的イノベーション^(注2)」の担い手である人々との取り組みの可視化、および当事者（ステークホルダー）との共有において、本研究は適切に進められており、他の研究のモデルとなりえる。

一方で、TD研究としての普遍的な方法論の確立や成果の評価という観点では、学術的に十分に詰められていない部分も見られ、より精度の高い学術的方法によって、異なるアプローチや多様な地域をも対象として研究開発を発展させることを期待する。

（注2）内発的イノベーションとは、地域のイノベーターが生活、生業などを通じて地域の課題解決のために創発した新しい知見や効果的な取り組みとその成果を示す。

3-1-2 項目別評価

3-1-2-1 目標設定と達成状況

(1) 目標の設定

目標設定は、妥当であったと評価する。

2015年9月に国連サミットで2030年までの目標達成を目指して採択された17の持続可能な開発目標(SDGs)で、トップに掲げられている目標(ゴール1)は、貧困の撲滅と解消である。その対象層となる社会的弱者をいかに支援していくかは、この課題解決を目指すFuture Earthの大きな目標の一つに位置づけられている。

本研究開発では、社会的弱者と研究者が協働で地域の課題解決を推進することを特徴としている。社会的弱者が創発している内発的イノベーションを基礎におき、自然資源の持続可能な管理と、効果的な活用を促進することで、生業複合を通じた貧困生活の改善と、福利の向上をサポートする仕組み作りを進めている。具体的には、以下の①～③の個別目標を掲げて進めてきた。

- ①社会的弱者との知識・技術の共創を促すTD研究の理論・方法論の構築
- ②科学的・社会的妥当性を持ち、社会的弱者自身による生活現場での効果的な解決策の生産
- ③持続可能な未来に向けて、イノベーターの発見と協働による本質的な社会展開への道筋の提案(内発的イノベーションを基盤におく)

上記の3項目は、社会的意義が大きく、また、SDGsが掲げる貧困解消という課題の解決にも貢献ができるもので、その目標設定は妥当であったと判断する。

一方で、世界的には貧困を招く要因は多く、貧困からの脱却方法も多様である。そうした貧困の原因対策をめぐるこれまでの研究の中で、本プロジェクトをどのように位置付けるのか、報告書では明確な記載がなかった。

(2) 目標の達成状況

プロジェクトの目標は、ある程度は達成されたと評価する。

前項の①～③の個別目標の実現をめざして進めた以下の研究開発は、当初掲げられた水準の成果が得られたと評価する。具体的には1)社会的弱者と協働したTD研究推進のための理論と方法論「DIDLIS」の確立、2)「持続可能な開発のための国際ツールボックス」の構築、3)メタ分析によるレバレッジ・ポイント^(注3)の抽出と評価、を行い、研究の仕組みとして4)「地域社会における内発的イノベーションのための世界フォーラム」設立に向けたネットワークを立ち上げた。

前述のレバレッジ・ポイントの抽出と評価では、ツールボックスのデータベースを用いて課題の因果関係を解析し、その結果を描写したネットワーク表現から、そこに記述されるシステムの核となるレバレッジ・ポイントを抽出した。更にそのシステムの安定性や持続性を評価する手法を提示したことは高く評価できる。

一方で、DIDLISやレバレッジ・ポイントの客観性、普遍性の分析、評価については、必ずしも十分とはいえず、手法の提示に留まっている部分もある。例えば、DIDLISが分析者によってどのように変動するのか、レバレッジ・ポイントの選考基準や根拠に恣意性が入る可

能性はないのか、などの分析については、報告書に明示されていなかった。

加えて本研究開発で創出した TD 研究の手法を、他の事例にも適用した場合、同様な成果が得られるのか、横展開の可能性についても報告書に記載が欲しかった。

(注3) レバレッジ・ポイントとは、複雑系のシステム（本研究開発では DIDLIS から抽出された因果関係を示すネットワーク図）において、小さな変化がそのシステム全体の本質的な転換をもたらしうる部分（ネットワークのノード）をいう。

3-1-2-2 研究開発方法とアプローチ

(1) 研究開発手法とアプローチの妥当性

目標の達成に向けた研究開発手法、およびそのアプローチは、妥当であったと評価する。

貧困層のステークホルダーと科学者の対話と熟議の方法論「DIDLIS」を核とした、新たな TD 研究の手法が試みられた。ステークホルダーと協働で取り組む課題について、DIDLIS から得られた多くの要素によってネットワーク分析等を行い、その結果を適切に表現する手法が構築されたことを評価する。また、上記のネットワーク分析により、諸要因の因果関係の解明、レバレッジ・ポイントの把握を試みたことは評価できる。

ただし、報告書における成果に係わる記述で、その有効性が十分に記述されておらず、非常に多くのことを試みた、という印象のみが強くなっているのは残念である。

DIDLIS からレバレッジ・ポイントの抽出、その後の具体的な TD 実装（例えば報告書の 2.2 (5)「地域社会における内発的イノベーションのための世界フォーラム」設立に向けたネットワーク構築」、(6)「集合的実践 (Collective Action) の創発」) に至る道筋と、その効果を明示的に表現することができれば、研究における“論”が理解しやすかったと考える。

(2) 成果の担い手やステークホルダーとの協働の適切性

成果の担い手やステークホルダーとの協働の取組みは、適切になされたと評価する。

TD 研究における大きな核の一つであるステークホルダーとの協働について、本研究では、内発的イノベーションの担い手である地域社会の人々への理解と連携を基礎として、ステークホルダーを尊重した協働を適切に進めたことは高く評価したい。

一方で、協働するステークホルダーの範囲は、グローバル化や温暖化なども考慮すると、無限に広がることが予想され、課題が複雑化するにしたがって、本研究開発の方法論の設定がこのままで良いのか、検討の余地がある。

また、研究グループ内の関係者との協働については、TD 研究の体系化に関して研究代表者以外の分担研究者の積極的な関与が欲しかった。

(3) 取組みのアプローチやノウハウの可視化、ステークホルダーへの明示

取組みのアプローチやノウハウが可視化され、ステークホルダーへの明示は実施されたと評価する。

6 か国 9 地域において社会的弱者の中のイノベーターが創発してきた自然資源の管理方法と、生業の複合に係わるツール（内発的イノベーション）を 33 件抽出し、その可視化および当事者との共有を行った。この本研究開発は適切に進められており、他の研究のモデルとなる。本取り組みで実施された「地域社会における内発的イノベーションのための世界フ

オーラム」設立に向けたネットワーク構築においても、トップ・イノベータ・ワークショップ、イノベーターの相互訪問などを通じて、取り組み方法やノウハウがステークホルダーに具体的に示されている。

このように、対話型熟議 (DIDLIS)、およびその過程を示すネットワーク分析についても、その方法論や成果については、ステークホルダーに明示されていると理解しているが、その具体的な方法論や効果については報告書からは読み取れなかった。更に本研究では当事者 (イノベーター) の主体的な参画は大きな特徴であるが、当事者がどの程度理解できているのかその可視化や分析は重要であり、今後の課題となる。

3-1-2-3 プロジェクトの実施体制

プロジェクトの実施体制、および管理運営は適切になされたと評価する。

多くの対象地域において、社会的弱者という研究として協働することが難しいと考えられたステークホルダーと共に研究を進めた代表者らの努力には敬意を表したい。

それぞれのフィールドにおける活動は、実施体制、運営体制ともに良く考えられた構成の下に進められた。具体的には総括グループ、ツールボックス開発グループが機能して、各地域の研究グループと連携して、プロジェクトの管理・運営を適切に実施した。

一方で、研究代表者のリーダーシップには問題がないが、もう少し分担研究者を引き込めなかったのかという課題は残る。

3-1-2-4 研究開発の成果

(1) 成果の創出状況 (社会的、学術的な成果の両面)

社会的、学術的な成果が効果的、統合的にある程度は創出されたと評価する。

社会的弱者と協働で推進するTD研究の理論と方法論を確立し、「持続可能な開発のための国際ツールボックス」を構築した。更にメタ分析によるレバレッジ・ポイントの抽出と評価、TD研究としての体系化を行うなど3年間という限られた研究開発期間の中で概ね当初の目標に合致した成果が創出された。現在は、本プロジェクトの成果を英文著作としてまとめることが計画されている。それをできるだけ早く実現するとともに、その途中の段階でも個別成果を国際誌に論文発表することを期待する。

一方で、研究目的である貧困からの脱却と自然資源の管理に本プロジェクトの成果が実際に結びついているかという点は、報告書では明確ではなかった。これはリサーチクエスションの設計、仮説の提示、客観的な記述と価値判断が必ずしも区別されていないことによるのではないか。

また、社会的、学術的な成果の統合については、例えば「レバレッジ・ポイントの抽出」と「マラウイでの最終的な実践的成果」との間のシナジーが問題となるが、現段階では「ある程度見えてきた」というところである。今後の研究開発の取り組みに期待したい。

(2) 複数の地域、研究領域における研究開発成果の統合

複数の地域、研究領域における研究開発成果は、ある程度は統合的にまとめられたと評価する。

複数の地域での試みが他の地域に適用され、ある程度のシナジー効果は見られた。より具体的に統合成果を示すためには、各フィールドにおいて、DIDLIS やレバレッジ・ポイント、およびその実践における評価を一覧表にまとめる工夫があると良かった。また、失敗例を成功例とともに示すことができると、学術的な評価がより行い易かった。

なお、複数の地域間のシナジー効果が方法論の高度化にどのように影響したのかについては、未だ「普遍化」ができておらず、見通しが出てきた段階であることから、今後の研究開発に期待したい。

(3) 地域の課題解決への貢献、その取り組む地域への適用、定着

地域の課題解決に貢献し、その取り組む地域への適用、定着は、ある程度はできたと評価する。

ポレワリ（インドネシア共和国）やマラウイ湖沿岸（マラウイ共和国）のチェンベ村において、イノベーター、トランスレーター^(注4)、TD 科学者とステークホルダーの強固な信頼を基盤に協働で本研究開発が進められた。そこでは、内発的イノベーションを活かした知識の協働生産（Co-Production）と課題への集合的实践（Co-Delivery）の試みが実施されており、地域ごとに成果を上げていると評価できる。

しかし、他地域への適用の可能性、課題解決後の取り組みの定着は、残念ながら報告書からは読み取れなかった。また、上手くいかなかった事例やその分析結果の提示が無いため、方法論の汎用性を示すという意味では、学術的にはやや不十分であった。今後は、対象外の地域における汎用性を確立するうえで、ツールの使いやすさの向上と、どのような方法論的分析が、どこでどう実践に効いたのか、その関係性について更なる研究開発が必要と考えられる。

(注4) 本研究開発では、研究者と現地のステークホルダー等の多様なアクターによるコミュニケーション、議論、実践等において、異なる背景と立場を持つ人々の知識体系を、知識の新しい意味を創出することで相互に理解可能な形に翻訳する役割を担うプロジェクト関係者を指す。

(4) 国内外への成果発信と分野横断型研究のネットワークの構築

プロジェクトの成果を国内外に発信し、TD研究に関わる研究者のネットワークの構築は、ある程度できたと評価する。

2018年に福岡県福岡市で開催されたWorld Social Science Forum (WSSF) 2018におけるセッション、および2019年に東京都千代田区で開催した国際シンポジウムにおいて、本プロジェクトの研究開発成果を詳細に報告した。更に定期的に開催したプロジェクト全体会議、トップイノベーター会議を通じて、分野横断型研究のネットワークが着実に構築された。このように研究者のみならず、現地の実践者の発表と交流の機会を設けるなど、成果発信とネットワーキングは着実に進められた。

一方で、TD研究に関わる研究者とのネットワーキングについては、研究者間の国際交流は限定的であったと考えられる。さらにステークホルダーのネットワーキングについても、マラウイとインドネシアを結び付けた試みには新規性があり評価できるものの、実験的な段階を出ておらず、その持続化については将来的な課題となる。

（５）研究開発終了後の取り組みの継続性、成果の展開の見込み

研究開発終了後の取り組みの継続、成果の展開は、大いに期待できると評価する。

本研究開発を発展的に進める新たな課題が、令和元年度にJST-SATREPS（地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム）に採択された。2020年4月から5年間に亘り更なる研究開発が行われる予定である。そのため、今回のプロジェクトではできなかった試みを含み、研究を持続発展させる道筋が示されている。本研究開発で得られた対話型熟議の手法などの成果は、他地域において展開可能性が高いことから、積極的な横展開が期待できる。

現地の実践者（イノベーター）を研究の客体としてのみならず、実質的に協働実施者と位置付けて研究開発を進めたこの手法は、障害者や生活困窮者など、多様な課題を抱えた人々にも共通するアプローチと言えることから、今後は、同様のフレームワークで研究を通じた課題解決が加速的に拓がることを期待したい。

なお、構築された方法論を成果として発表する英文論文集の刊行も期待する。これまでの実績から、すぐれた成果が刊行されることが期待できる。

評価を終えて

SDGs国連採択文書では、その序文（Preamble）の冒頭で“貧困の撲滅が持続可能な開発のための世界最大の挑戦であり、必須の要請でもある”と記述している。このことを受けて、17のSDGsゴールの中で“世界のいかなる場所においても貧困を終わらせること”が第一番目のゴールとして挙げられた。また、科学・技術・イノベーション（STI）のSDGsにおける役割については、序文の後段において、SDGs推進の様々なレベルでのSTIの貢献への期待が述べられている。フューチャー・アースの基本的な考え方であるTD研究の推進は、SDGsの推進と軌を一にするものであり、SDGsにおけるSTIの役割としての一翼を担うことへの期待は大きい。

しかしながら、このSDGsの17ゴールとSTIを結び付ける研究は緒に就いたばかりであり、その方法論も確立してはいない。特に、第一のゴールである貧困に立ち向かう研究は、その課題の難しさから、世界的に見ても日本においてもその研究例は多くない。本事業における佐藤プロジェクトの研究はこの困難な、しかし必須の要請に、果敢に取り組んだ課題であった。

6か国のアジア、アフリカの国々を対象として、最貧困層のステークホルダーと協創することにより、彼ら自らが生活の糧を安定して得るための方策を見つけ出す方法論を開発し、展開してきた。その核となる手法は、DIDLIS、ネットワーク解析、そしてレバレッジ・ポイントの抽出、評価であり、社会科学的な方法論としても新規性のある手法といえる。現地においてイノベーターといわれる人々を探し出し、開発された手法を用いて彼ら自らが生業を創出、または改善するという成果を得るまでに展開した本プロジェクトの精力的な研究活動を高く評価したい。

一方で、一連の手法を適用し、具体的な生業化に結びつけた事例も示されたものの、こ

これらの手法の一般化、標準化については、これまでの成果の中では必ずしも十分に実証されなかった。その意味で、科学技術の方法論の展開としては課題が残ることは否めない。今後、事例研究を越えて、他の地域への横展開を可能とする方法論を示すことが重要であろう。幸いにして、本プロジェクトの研究代表者は次年度よりSATREPS課題に採択されており、本研究で開発された方法論をさらに深化させるとともに、一般化、普遍化に向けた試みを継続することが可能となった。フューチャー・アースのTD研究をさらに推進して頂ければ幸いである。

なお、研究手法の開発から現場での社会実装までを完成させるには3年は短い、という指摘が研究者側からあったことには留意する必要がある。昨年8月で終了した矢原プロジェクトの研究代表者からも同じ点が指摘された。社会実装を目指す研究課題を支援するフロンディング側としての今後の検討課題であろう。

以上

参考資料

Future Earth の概説

フューチャー・アースは、2013年6月リオデジャネイロで行われた「国連持続可能な開発会議」(Rio+20)において、国際科学会議(ICSU)により持続可能性調査の必要性が述べられ、フューチャー・アース構想が提唱されました。これにより、これまでの4つの国際研究計画(①地球圏・生物圏国際協同研究計画:IGBP、②地球環境変化の人間・社会的側面に関する国際研究計画:IHDP、③生物多様性科学国際協同計画:DIVERSITAS、④世界気候研究計画:WCRP)が統合、再編されたかたちで、フューチャー・アースが誕生しました。このプログラムは、地球環境の変化に伴うリスクに立ち向かい、グローバルな持続可能な社会の構築を目指した10年間(2015~2025年)の国際的な地球環境研究プログラムです。このプログラムでは、以下の三つの研究テーマと二つの概念を根幹に世界各地で研究を進めています。

また、フューチャー・アースでは、Inter-disciplinary Study(学術分野の垣根を越えた学際的な研究)だけでなく、研究コミュニティと社会の多様な関係者(例:政策立案者、自治体、産業界、教育界、メディアなど)と共にTrans-disciplinary Study(学術と社会の垣根を越えた分野横断型の研究)を実施しているのが特徴です。Trans-disciplinary Studyでは、Co-Design(研究活動の共同設計)、Co-Production(研究知見の創出)、Co-Delivery(研究成果の実装、応用)を進め、ボトムアップにより課題解決を目指した研究を世界各地で進めています。それらの取り組みは、以下の3つのテーマへの探究がベースとなっています。

【3つのテーマ】

フューチャー・アースでは、「人類が持続可能で公平な地球社会で繁栄する」というビジョンの実現に向けて、以下のテーマで研究を推進しています。

- Dynamic Planet(ダイナミックな地球の理解)
- Global Development(地球規模の持続可能な発展)
- Transformations to Sustainability(持続可能な社会への転換)

近年では国際的動向を踏まえ、以下の2つの概念をベースに研究活動を進めています。

【2つの概念】

- I The Anthropocene: 人類が地球の生態系や気候に大きな影響を及ぼすようになった近年の地質学的な時代を示す。
- II Sustainable Development Goals: フューチャー・アースは、人類が17の持続可能な開発目標を達成するための知見の収集や手法の開発を行います。更に気候変動の抑制を目指す「パリ協定」、生物多様性の損失に歯止めをかける「愛知目標」、市民社会の視点から防災に取り組む「仙台防災枠組み 2015-2030」等の目標達成にも貢献します。

(出典:第14回科学技術振興機構フューチャー・アース委員会資料)

関連サイト

- Future Earth ホームページ(英語)
<https://futureearth.org/>

- Future Earthアジア地域センター ホームページ(日本語)
<http://www.chikyu.ac.jp/activities/future/>
- Future Earth日本ハブ (日本語)
<https://ifi.u-tokyo.ac.jp/units/futureearth/>